

国際比較から見る 今後の教育・教員政策とは —PISA・TALIS調査が与えた影響—

これまで2000年からOECD生徒の学習到達度調査（PISA）が5回にわたり実施され、その結果や調査手法が各国の政策に影響を与えてきた。また、本年6月には日本が初めて参加した「OECD教員指導環境調査（TALIS）」の結果が公表された。これらの国際調査を受けて、各国でこれまでの教育・教員政策がどのように行われてきたか、また、今後の教育・教員政策の在り方について検討する。

特に、これまでの各国のPISAなどの調査の受け止め方と政策がどのように行われたのかという点を明らかにした上で、最新のPISA・TALISの結果分析を踏まえ、21世紀に必要な能力と教員の役割をどのように考えるのか、教育内容や方法の改善のための取組、教員の研修等の環境や指導体制、今後の学校の在り方などについて、どのように教育政策を進めていくべきか検討を深める。

平成26年 **11月17日** 月 13:00～17:30

文部科学省3階講堂（東京都千代田区霞が関3-2-2）

日英同時通訳付き

参加無料

第一部 基調講演

「PISA・TALIS調査の教育政策へのインパクト —過去と未来—」

Andreas Schleicher 経済協力開発機構（OECD）教育・スキル局長

「PISA・TALIS調査から見る日本の教育・教員政策の現状と課題」

尾崎春樹 学校法人 目白学園専務理事（国立教育政策研究所前所長）



Andreas Schleicher



尾崎春樹

第二部 パネルディスカッション

「国際比較から見る今後の教育・教員政策とは
—PISA・TALIS調査が与えた影響—」

1) 各国からの発表

フィンランド：Jouni Välijärvi ユヴァスキュラ大学教育研究所長、教授

シンガポール：Oon-Seng Tan シンガポール国立教育研究所長、教授

韓国：Bang-Ran Ryu 韓国教育開発院初等中等教育研究部長

中国：Yan Wang 中国教育科学研究院国際交流センター長



Jouni Välijärvi



Oon-Seng Tan



Bang-Ran Ryu



Yan Wang



長崎栄三

2) ディスカッション

コーディネータ：長崎栄三 前静岡大学大学院教育学研究科教授

パネリスト：Schleicher（OECD）、尾崎（日本）、Välijärvi（フィンランド）、Tan（シンガポール）、Ryu（韓国）、Wang（中国）
（シンポジウム終了後、会費制によるレセプションを予定しております。）

申込み方法

●インターネットの場合：

本研究所HP（<http://www.nier.go.jp/>）「イベント情報」の特設サイトから

●FAXの場合：チラシ裏面の参加申込用紙により 03-5966-5773 まで

◎お問合せ：TEL：03-5966-5782（平成26年度教育改革国際シンポジウム申込事務局 株式会社ステージ内）

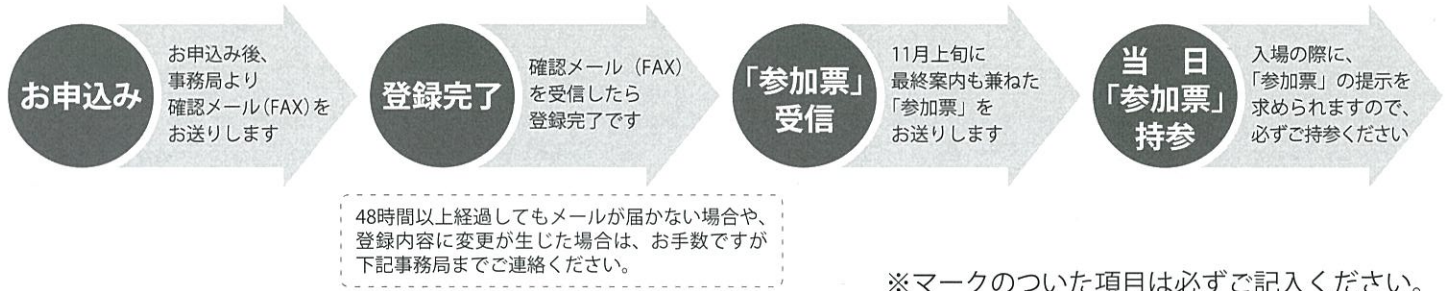


国際比較から見る今後の教育・教員政策とは

—PISA・TALIS調査が与えた影響—

平成26年 11月17日(日) 開催

— 参加申込用紙 —



お申込みFAX : **03-5966-5773**

E-mail : **edusympo26@stage.ac**

氏 名 ※	(姓)	(名)
ふりがな ※	(せい)	(めい)
所 属 ※		
職 名 (肩書) ※		
電話番号 ※		
FAX番号 ※		
E-mail		
レセプション ※ (会費制)	いずれかに ☒ (レ点) をつけてください ☐ 参加する ☐ 参加しない	

お問合せ 「平成26年度教育改革国際シンポジウム」 申込事務局

〒171-0042 東京都豊島区高松1-1-11 株式会社ステージ内

TEL : 03-5966-5782 FAX : 03-5966-5773

(電話受付時間 : 10:00 ~ 18:00 土日・祝日を除く)

個人情報の取扱いについて

個人情報を取り扱う際には、適正な収集・利用・管理を行います。ご記入いただいた個人情報は、本シンポジウム開催の目的のみに利用させていただきます。法令により例外として取り扱うべき場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、個人データを第三者に提供しません。